

旭川における流域一体となった地域防災体制構築への取り組み

○国土交通省中国地方整備局 正会員 佐々木友子

国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所 非会員 上橋昇

1 はじめに

近年、全国各地で異常な降雨や高潮などが頻発しており、これによる破堤、越水の発生で大規模災害が多発している。限られた予算の中で効率的に被害の軽減を図るためには減災の視点を持ってソフト面での施策の充実を図ることも重要である。本発表は「旭川流域連絡協議会」による住民参加型の地域防災の取り組みについて紹介し、今後の地域防災活動の円滑な展開に資するものである。

2 内容

2.1 旭川流域連絡協議会について

旭川流域連絡協議会は平成11年3月に流域の23市町村(平成19年4月1日現在、8市町村)の長と岡山県河川課長及び国土交通省岡山河川事務所長らにより設立された。本会は流域内の行政機関が緊密に意見交換、交流、連携を行うことにより、流域一体となって、よりよい地域づくりや川づくりを進めることを目指している。

2.2 自主防災組織の育成強化に向けて

2.2.1 モデル地区について

旭川流域連絡協議会では、安全で安心して暮らせる地域作りの実現のために、平成15年度から防災をテーマとして「流域一体となった地域防災体制の構築」に着手した。この中で、地域防災力の向上を図るため、以下のような自主防災組織の育成強化計画を策定した。

まず、流域内でモデル地域を選定し、モデル地域の住民にヒアリングを行い、自主防災活動の改善点、問題点の抽出を行う。それに基づき、各々の自主防災組織の育成・強化支援計画を作成し、研修、勉強会、訓練、モデル地域同士の意見交換会等を行うことで、モデル地域の活動支援を行う。

平成16年度は旭川流域内で地域特性の異なる、下流部の岡山市、中流部の建部町(現岡山市)、上流部の落合町(現真庭市)からモデル地域を3つ選定した。

このうち、岡山市のモデルとなった操明学区連合自主防災会の例を詳述する。操明学区は江戸時代に干拓によ

り生み出された低平地であり、旭川、百間川、児島湾と三方を水に囲まれているが近年市街化が進行している。高潮被害のあった平成16年の台風時には自主的に避難活動を行った実績のある地域で、平常時から防災訓練等を行い、防災意識の醸成を図っている。一方、自主防災組織役員と比べて一般住民は地域の災害特性に対する認識が希薄であること、地域内に公民館などの防災拠点が無いこと、資金不足、高齢化などの課題も抱えている。なお、これらの課題は3モデル地域共通の問題点として抽出されたものでもある。

2.2.2 防災マップづくりによる自主防災組織の活性化

3モデル地域から抽出された問題点のうち、防災意識の低さについては防災マップづくりを通じて改善できるものと考えられる。その理由として、防災マップづくりの過程において災害発生時の地域の状況を認識し、防災上の問題点を解決するための目標や計画づくりを行うことにより、地域住民の防災意識の向上や組織的な防災活動を引き出すことが期待されることなどが挙げられる。

これらを踏まえ、自主防災組織活性化のひとつのツールとして、流域連絡協議会から防災マップづくりの働きかけを3モデル地域に対して行った。防災マップづくりは、まず自主防災組織の役員へ趣旨説明を行った後、取り組み方、記載する情報、図面などの必要な材料について助言する。次に地域へ持ち帰り、住民が協働して情報



図-1 旭川の位置図

キーワード：自主防災組織、防災意識、地域活動

連絡先(住所)：〒730-0004 広島市中区東白島町14-15 TEL：082-511-3905 FAX：082-511-3910

収集、図面への書込みなどを行う。その図面を集約し、住宅地図へ避難所、避難経路、公衆電話などをアイコンを使ってわかりやすく表示し、マップを作成する。図-2は避難先、緊急連絡表などをつけた岡山市操明学区連合自主防災会防災マップである。

岡山市操明学区作成の防災マップは、2,600部印刷され、学区内の各戸に配布したところ、先進的な取り組みとして新聞で報道された(図-3)。また、岡山市ではこの取り組みをきっかけにして、平成17年9月から、地域が行う防災マップ作成に5万円を限度額とした助成を行う制度をスタートさせている。

3 地域の防災マップづくりの参加者からは、

- ・過去の水害、現在の危険な個所など地域の実状を認識できた。
- ・地域内での情報交換、共有により、地域の防災意識が向上した。
- ・地元企業への働きかけにより災害時の協力が得られた。
- ・地域の人材の有効活用が図れた。
- ・平成17年台風時の事前避難に早速活用され好評であった。

などの感想が得られ、防災意識や防災力の向上に一定の効果があったといえる。さらに岡山市操明学区連合自主防災会では、作成した防災マップを活用した避難経路確認などの防災訓練を平成18年に行っている。

3 結論

防災マップの作成を通じ、地域の実状認識、防災意識の向上、地元企業の災害時における協力確保、人材の有効活用など、防災意識や防災力の向上に一定の効果がみられた。また平成17年台風時の事前避難や地域での防災訓練においても使用され、作成するだけにとどまらず、実際に有効活用されている。以上より、防災マップづくりを行うことで地域自主防災組織の活性化を図れることが確認できたといえる。

4 今後の予定

今後はこれらの取り組みで得られた様々なノウハウを集約し、自主防災組織づくり、防災マップづくり、防災訓練・講習会の開催などのテーマに沿った取り組みについて、各々のテーマの段階ごとのQ&Aを示す自主防災組織育成ガイドを順次作成、配布していく予定である。この内、防災マップづくりガイドは平成17年度末に完成



図-2 岡山市操明学区の防災マップ



図-3 岡山市操明学区作成の防災マップに関する新聞報道

させた(図-4)。今後、より多くの自主防災組織等が防災マップづくりを円滑に行えるよう、自主防災会へ配布するとともに、岡山河川事務所のホームページに掲載したところである。



図-4 防災マップづくりガイドの表紙

また平成18年度は真庭市、吉備中央町、岡山市から新たに3モデル地域を選定し、これまでのノウハウや前述のガイドを活用して活動支援を継続し、11月には新旧モデル地域の意見交換会も開催した。さらに将来はこの活動が起爆剤となり、岡山県全体で地域防災力強化の連鎖反応が起きることを期待するものである。